

補足資料

ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり
 ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり

愛称: **ABコンパス**

資産運用のコアとして引き続き注目される債券

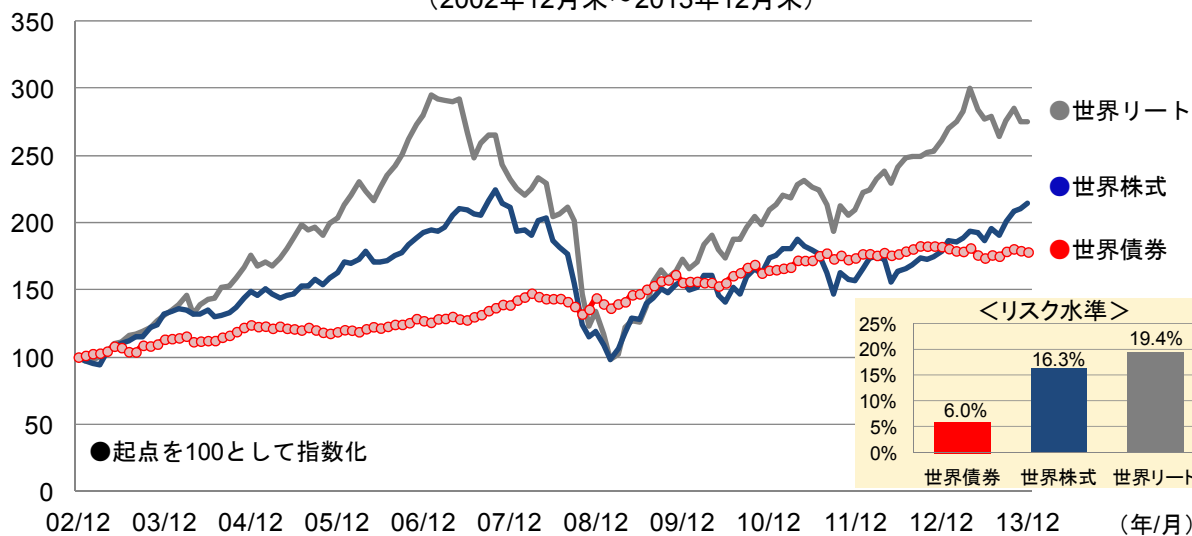
魅力 1 安定資産としての魅力が高い債券

約束されたクーポン(金利)が収益として確保できる債券は、機関投資家のみならず、個人のお客様においてもニーズが高い資産と考えられます。また、他の主要資産と比較しても値動きが相対的に小さく、安定性が高いと考えられ、資産運用のコアとして有効と考えられます。リスク回避が強まる環境においても、投資家のリスク選好の動きのなかにおいても、債券は、中長期的に安定資産としての魅力は高いと考えられます。

安定的に推移した世界債券

＜世界債券と主要資産の推移(米ドルベース)とリスク水準＞

(2002年12月末～2013年12月末)



世界債券: バークレイズ・マルチバース指数*, 世界株式: MSCI ワールドインデックス
 世界リート: UBSグローバル・リアル・エースタート・インベスターズ・インデックス
 *バークレイズ・マルチバース指数とは、グローバル・ハイイールドを含めた世界の債券を組入れた指数です。
 ※リスクは月次リターン標準偏差を年率換算しています。

※上記はいずれも当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。
 ※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

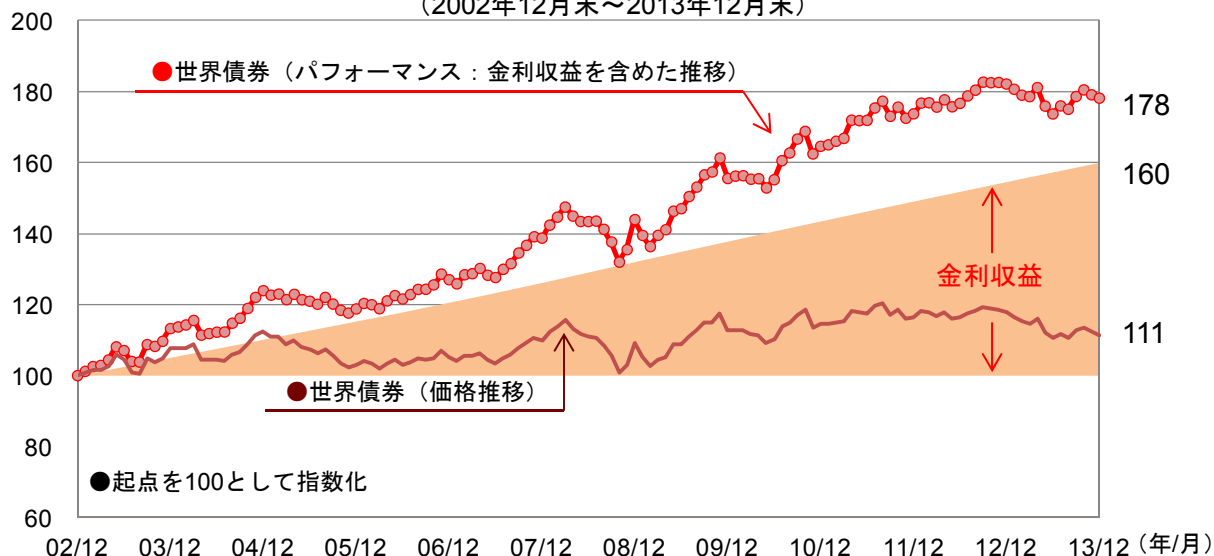
■当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

魅力2 金利収入が魅力の債券

債券は、相対的に安定した資産であるものの、その時の環境によっては価格変動の影響を受けます。しかし、クーポン(金利)が利子収益として積みあがり、マイナスの影響を打ち消すことも期待できます。

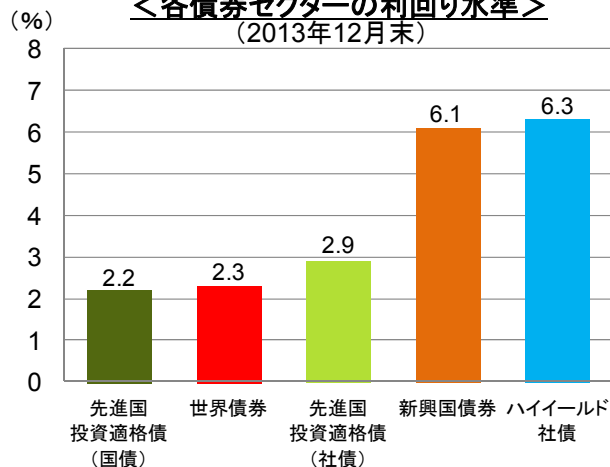
利子収益の積上げ効果が期待できる世界債券

＜世界債券のパフォーマンス推移(米ドルベース)＞
(2002年12月末～2013年12月末)



世界債券: バークレイズ・マルチバース指数*
*バークレイズ・マルチバース指数とは、グローバル・ハイイールドを含めた世界の債券を組入れた指数です。

＜各債券セクターの利回り水準＞
(2013年12月末)



先進国投資適格債(国債): JPモルガンGBIグローバル世界債券: バークレイズ・マルチバース指数*1
先進国投資適格債(社債): バークレイズ・グローバル総合・社債*2
新興国債券: JPモルガンEMBIグローバルハイイールド社債: BofAメリルリンチ・米国ハイ・イールド・マスターⅡ
*1 バークレイズ・マルチバース指数とは、グローバル・ハイイールドを含めた世界の債券を組入れた指数です。
*2 一部新興国の投資適格債(社債)が含まれます。

※上記はいずれも当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。
※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり、ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし/為替ヘッジあり<愛称: ABコンパス>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

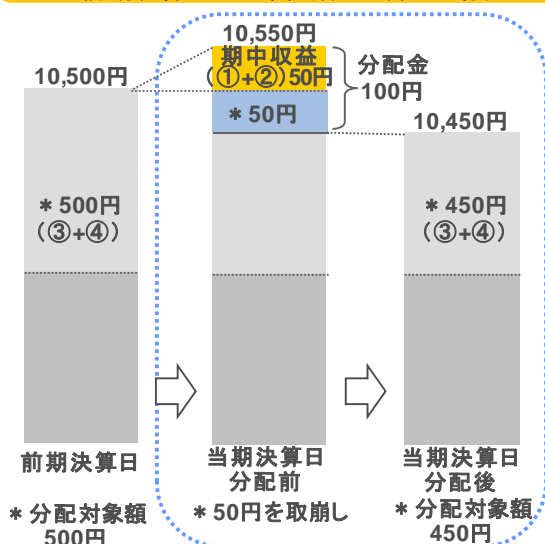
投資信託で分配金が支払われるイメージ



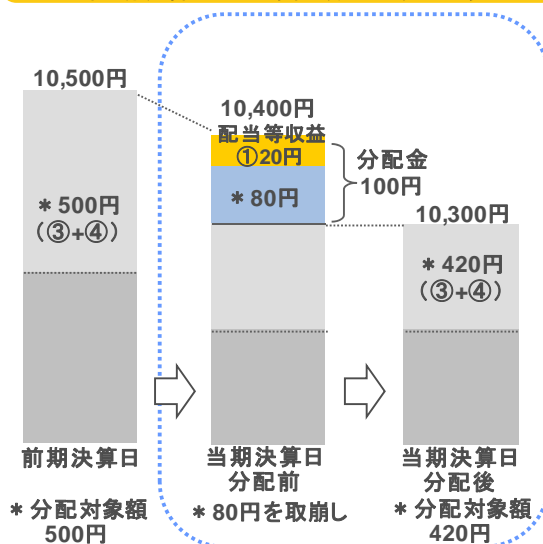
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



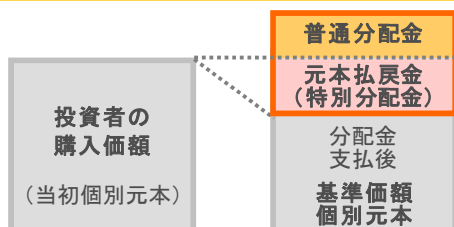
前期決算から基準価額が下落した場合



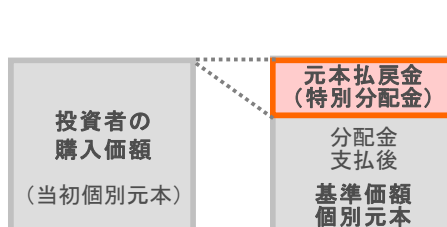
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込み に際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様 に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

(次ページへ続きます)

お申込みに際しての留意事項 ②

【為替変動リスク】

(前ページより続きます)

◆為替ヘッジなし

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆為替ヘッジあり

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【延長リスク／期限前償還リスク】

- モーゲージ証券や資産担保証券においては、原資産となっているローン(住宅ローン、リース・ローンなど)の期限前返済の増減に伴うデュレーションの変化によって、当該証券の価格が変化するリスクがあります。一般に金利上昇局面においては、ローンの借換えの減少などを背景に期限前償還が予想以上に減少し、金利低下局面においては、ローンの借換えの増加などを背景に期限前償還が予想以上に増加する傾向があります。

【期限前償還に伴う再投資リスク】

- モーゲージ証券や資産担保証券が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みの際しての留意事項 ③

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「ABグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし／為替ヘッジあり、ABグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし／為替ヘッジあり<愛称:ABコンパス>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などをSMBC日興証券よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／債券
ご購入単位	分配金受取りコース：(新規購入時)10万口以上1万口単位(追加購入時)1万口以上1万口単位 分配金再投資コース：(新規購入時)10万円以上1円単位(追加購入時)1万円以上1円単位 (スイッチングの場合)1万円以上1円単位 (全額スイッチングを行なう場合)1円以上1円単位
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年11月22日まで(2014年1月31日設定)
決算日	【毎月分配型】(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり)毎月22日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり)毎年11月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	【毎月分配型】(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり)2014年3月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 【1年決算型】(為替ヘッジなし／為替ヘッジあり)毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。 分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会